

市町村福祉行政担当者研修
「全十勝の行政福祉担当者 情報交換会」終了報告



昨年行った情報交換会から1年が経ちました。前回実施した意見交換やノウハウの共有が、引き続き市町村同士で行われている経過を伺っております。次年度に向けての計画のためご相談くださる市町村もあり、各市町村における取り組みや課題、今後の展開など、一堂に会して共有する機会を設けたいと考え開催しました。

事例発表①

決算データとアンケート調査の結果から見る
帯広市の就労系福祉サービスの現状と課題

帯広市 市民福祉部 福祉支援室
障害福祉課 障害福祉係
係長 本郷 泰規 氏

帯広市からは、障がい福祉サービス利用者数、福祉的就労と一般就労に関するここ数年の経緯、一昨年のアンケート結果に基づいた帯広市の現状について報告がありました。障がい者の就労環境は整っているとしながらも、利用者の就労を叶えるための支援員のスキル不足の課題が挙げられました。雇用・福祉分野の基礎的な知識やスキルが学べる実践的な研修の機会が少ない状況や、障がい者の就労能力や適性を客観的に評価する方法がなく、判断が現場任せになり適切なサービスにつなげられていないという課題があります。そのため、企業の障がい者理解の促進・企業と事業所の連携の場の必要性があげられました。



事例発表②

芽室町における障がい者福祉計画と今後の展望

芽室町 保健福祉課 障がい福祉係
係長 矢野 貴士 氏

芽室町からは、町の人口減少や福祉費の伸び率などの課題に対して抜本的な施策が必要であると考えた経緯から、現状の把握、今後の芽室町のプランについての発表がありました。

障がい者雇用を福祉の立場から考えるだけでなく、政策・財政・税務・教育・雇用率など、芽室町全体を検討しながら進めていく見解は参考になるものでした。今後の動きとして、一般就労を進めていくことで福祉の網からはずれ、相談支援などのフォロー体制が無くなる課題を挙げ、就職後の福祉的サポート（見守り・声掛け・通勤）などの体制の必要性をあげられました。



テーマ別
グループワーク

帯広市・芽室町からの報告を受け、5つのテーマに分かれてグループワークを行いました。普段顔を合わせる事の少ない地域の方同士、話は尽きない様子でした。



【グループ1】
行政戦略

昨年度の行政福祉担当者の意見交換会に引き続き、福祉行政の視点だけではなく、役場の横のつながりや地域課題に対して様々な見解を話し合う、まさに「戦略会議」のようなグループでした。地域の人材不足に関しては、商工・農政・介護・障がい福祉と各部署から声が上がっていても、他の課に自ら刺さっていかないと横に繋がらない縦割りの行政体質への課題と、それに苦慮されている話が上がりました。また、市町村の財源を考えた時に、就労系障がい者サービスの給付費の話題が上がりますが、運営する事業所の利用者確保や、就職者を出すことのメリットを打ち出し、お互いがWINWINになれる方法を検討する必要性もあることが話し合われました。その中で、住民・行政の動きなどの全体が見渡しやすい小規模の町村から、仕組みづくりを始めている情報提供もあり、今後の方針を考えるにあたり、参考になる意見が多いグループでした。

【グループ2】
就労相談
就労支援

相談支援業務を担っている方が多く参加したグループで、ステップアップの場や就職の受け入れ先をどう確保・創出するかに重点を置いて意見交流が進みました。他町村の優れた取り組みをモデルに、自町村で必要な取り組みや実現可能な取り組みは何かを考えていきました。意見交流を終える頃には、改めて町・村民の細やかな動向の把握の必要性と、福祉と他分野を結びつけた地域づくり等、具体的に見えてきた課題もありました。参加された町村の今後の動向に期待が高まる内容となりました。



【グループ4】
日々の困り事
悩み事

4グループは、若手かつ福祉担当 3年以下の職員が集まり、率直に感じる日々の悩みや困りごとについて意見交換を行いました。経験年数が少ない中での複雑な事務処理、専門的知識や対応を求められる業務については不安の声も多く、特に「市町村の判断」とされる対応には度々頭を悩ませている様でした。しかしその中でも全ての参加者から、周辺の地域とのネットワークがあり困った時には気軽にやり取りが出来ているとの現状が共有され、顔の見える関係性が各エリアに形成されていることについても確認できた場となりました。

【グループ3】
多様な
ニーズ・課題

窓口での相談対応やサービスの支給決定をする中で対応に悩む事例、チーム支援の大切さや本人中心の支援とは何か等、話題が多岐に渡るグループワークとなりました。「事務処理が多い中で、相談者の障がい特性や生活状況をどう把握し、アプローチしていくのか、どこまでどのように関わったら良いのか」や、「役所内での人事異動でベテラン職員が異動してしまい人材育成が追い付いていかない。福祉専門職の固定が必要であると感じる」等の話が出ていました。また、「ケアマネジャーからサービスの支給決定期限ギリギリに計画案を提出されると内容を精査することが難しい」等、日々の業務で感じている課題について共有する時間となりました。

【グループ5】
各町村の
課題

障がい福祉担当者として、障がい者のみならず障がい児にも関わりがある状況から、数年先の進路や生活を見据えて、町村として準備をどのように整えていくか、という課題に対して、自立支援協議会の在り様を軸に広く意見交換がされたグループでした。障がいをお持ちの方が暮らしやすい街づくりに向けて、それぞれの町村が抱えている課題が広く挙げられ、すでにその課題に取り組んでいる・取り組みを始めている町村からそれぞれの状況が共有されていきました。地域の資源が限られている中で、就労、福祉サービスなどを外に求めざるを得ない現況や、障がい福祉サービスの給付費について地域ごとの見解も話題に上がりました。

今回の「情報交換会」は、参加者の半数近くが初参加の顔ぶれとなりました。市町村行政の皆さんは様々なことの判断を求められながらも、福祉の制度変更など、覚えることや事務業務に忙殺される毎日だと感じています。そのような中でも、障がい福祉サービスが充実した事による事業所の適正運営の評価や、サービス提供の在り方に対し、検討する必要性を求められていると多くの方が感じています。福祉行政を担当されている皆さんの仕事は、事務手続きをすることではなく、サービスがご本人の希望に沿った内容になっているかを精査するなど、支援の質の向上に働きかけることも課題とされています。また、地域企業の人材確保は急務の課題であり、障がい者雇用の推進と就労定着はどの市町村も必要と感じていることです。その課題に対し、農福連携をはじめとする他課との連携や関係機関の調整など、福祉行政担当者が担う内容が多いのが現状です。

我々が各地域を訪問し感じることは、皆さんが事例やアイデアの共有を求めていることです。判断するときのポイントや好事例など、市町村が横につながることで解決の糸口が見つかると考えています。我々はプラットフォームとなり、皆さんの知りたい情報や事例をつなげる役割でありたいと考えます。今回の「行政福祉担当者研修会」がこの回だけにとどまることなく、これからの関係性の構築と、各地域の会議等で地域課題を引き続き検討できる土台となることを期待しています。我々としても、皆さんとの定期的な情報交換ができるよう、皆さんのニーズを気軽にお聞かせいただける関係を築き、その地域に合わせた課題に対する我々の役割を検討し続けたいと考えております。今後も、よろしくお願いいたします。

